

エッセイ、回顧録

アラビスト外交官の39年 第5回

塩尻 宏（中東調査会参与、元駐リビア日本国大使）

本文はアラビア語専門の外務省員として39年を過ごした著者の波乱にみちた経験を回顧したものであり、2012年8月28日から2013年10月1日まで29回にわたって「ASAHI 中東マガジン」に掲載された回顧録を、そのまま転載したものである。最初の記載からすでに9年間が経過しているが、日本と世界を取り巻く外交関係が混迷を極めている現在、外交の舞台で活躍を目指す若者や、最近の国際関係について学びたいと考える人々にとって、何らかのヒントになれば幸いである。

第5回 70年代初め、ハイジャック事件から石油危機へ

2012年09月25日

(約5000字)

《東京：昭和天皇の御通訳体験》

第2次世界大戦後の世界秩序の大変革の中で、中東においても民族独立運動の高まりと国内政治体制の変化、アラブ・イスラエル紛争の先鋭化、国際石油資本と産油国との攻防などを背景に欧米諸国との対立が顕在化するなど、1970年代に入っても混沌とした情勢が続いていました。中東情勢の動向が国際政治の最大の関心事となっていた頃にスーダン在勤を終えて帰国した私は、1972年5月から中近東アフリカ局中近東課、1974年8月からは中東室（現在の中東第二課の前身）に配属されました。

騒然とした中東情勢が続く中で、若輩の外務事務官として緊張しながら業務に追われる毎日でした。その合間には、来日するアラブ諸国要人の受け入れ作業（日程調整、宿舎手配、配車など）を手伝いながら外務大臣会談や総理会談の通訳にも駆り出されていました。

そんな或る日、上司から「君は声が大きいので、宮中のアラビア語通訳をやってもらうこととした。近く天皇陛下への拝謁があるので、そのつもりでいるように」と告げられました。天皇陛下の御側で仕事する者は、事前に陛下にお目通りする必要があります。通例は、陛下の御通訳は外務

省の中堅以上のベテラン職員が務めます。当時の若輩の私にとっては外務大臣や総理大臣の通訳でさえ、毎回冷や汗ものでした。確かに私は興奮すると声がやや大きくなるのは自覚していましたが、それにしても唐突な話でした。

心の準備もできないまま天皇・皇后両陛下への拝謁の日取りが決められました。拝謁の日時が一旦決定されると、当然のことながらこちらの都合で変更するわけには行きません。2週間ほど前に拝謁日時の通報を受けましたが、当日までは風邪を引かないよう、腹痛などを起こさないようにと体調管理に気を遣ったことを覚えています。

拝謁は入江侍従長(当時)の案内により執り行われました。当日は侍従長から懇切な事前説明を受けましたが、その際に「陛下の前では総理大臣も若い国家公務員も全く同じ扱いになります」といわれたのを印象深く覚えています。両陛下との当日の御会話の具体的な内容については差し控えますが、余人を交えずに昭和天皇・皇后両陛下と直接にお話できたことは生涯忘れ得ない経験です。

昭和天皇・皇后両陛下への拝謁を済ませた私は、その後、幾度か在京アラブ大使の信任状奉呈式などの際に陛下の御通訳を務めました。新任の駐日大使は自国の元首から天皇陛下あての信任状(任命通知状のような書簡)を携行して来ますが、それを天皇陛下に奉呈して初めて正式に受け入れられたことになります。そのため、信任状奉呈式は天皇陛下の重要な御公務の一つとなっています。

大使の信任状奉呈式など公式行事はモーニングコートで行われます。天皇陛下の御側に侍立する御通訳も同じ服装を着用します。今から40年近く前、入省後5年余りの若輩公務員は、モーニングコートなどは当然持ち合わせていませんでした。当時は、その旨を申し出ると宮内庁で貸衣装を準備してくれることとなっていました。行事の当日は、先ず宮内庁に出向き、依頼していた貸衣装のモーニングコートに着換えてから、行事が行われる宮殿に移動します。

当時の貸衣装は背丈の寸法に合わせた号数のものだけでした。ズボンの胴回りはブカブカで、それを吊りバンドで留めて上着で隠すような状態でした。充分な時間的余裕をもって出向いたつもりでも、慣れていないモーニングコートを着るのに結構手間取ることがありました。着替えを済ませた後、宮内庁舎から宮殿までの長い連絡通路を徒歩で移動するのですが、急ぐ時には両手で腰のあたりを押さえながら早足で行くこともありました。40年も前のことですが、その時の自分の姿を想像すると滑稽な感じがします。しかし、当時は必死だったのを覚えています。

《東京:ドバイ日航機ハイジャック事件》

1960年代末頃から海外での活動を活発化していた赤軍派は「よど号ハイジャック事件」(1970年3月31日)やイスラエルでのロッド(テルアビブ)空港乱射事件(1972年5月30日)などの一連のテロ事件を起こしていました。ロッド空港事件への対応に追われている最中の1973年7月20日、

今度はパリ発アンカレジ経由東京行き JL404 便が、最初の経由地であるアムステルダムを離陸した直後に赤軍派とパレスチナ解放人民戦線(PFLP)に所属するゲリラ 4 名にハイジャックされる事件が起きました。ハイジャックされた日航機には乗客、乗員 145 名(うち日本人 136 名)が乗っており、犯人たちは 40 億円の身代金と収監されていた赤軍メンバー 2 名の釈放を要求してきました。今から 40 年近く前の出来事ですが、当時は日本国中が固唾を呑んでその成り行きを見守った重大事件でしたので、覚えている方もおられると思います。



海外での邦人保護に係わる事件への対応

は、通常、外務省の領事局(当時は領事移住部)と地域局が協力して担当します。もちろん、重大事件の場合には外務省全体又は政府全体が対応することになります。今回はヨーロッパ上空で起きた日本・欧洲路線の日航機ハイジャック事件でしたので、地域担当としては取り敢えず欧亜局と思っていました。ところが、予定の飛行ルートを変更してアラブ首長国連邦(UAE)のドバイに着陸したとの情報が入り、急遽中近東アフリカ局(現在の中東アフリカ局)の担当となりました。それから人質全員が無事解放されるまでの数日間は、私も中近東課の一員として上司や先輩職員の指示に従って不眠不休で連絡や確認作業に追われました。

ハイジャック機をドバイ空港に着陸させた犯人たちは、機体を滑走路上に止めたまま UAE 当局との交渉が始まり、ムハンマド・ラーシド UAE 国防相(現ドバイ首長、UAE 副大統領)がドバイ空港で現場指揮に当たっていると伝えられていました。当時の UAE には未だ日本の大使館も総領事館もなかったため、現場の状況把握は容易ではありませんでした(アブダビに日本国大使館が開設されたのは翌 1974 年 4 月、ドバイに日本国総領事館が開設されたのは 1995 年 1 月)。交渉は 3 日間ほど膠着状態が続き、東京では、事態の重大さに鑑みて、当時の田中角栄総理が直接外務省に出向いて外務大臣室で陣頭指揮に当たっていました。

緊張状態が続く中、田中総理から「直接ラーシド国防相に対して申し入れを行うので電話をつなぐように」との指示があり、たまたま大臣室に居た私がその役目を仰せつかりました。KDD に依頼してドバイとの回線を確保し、先方の交換手にアラビア語で事情を説明して協力を求めました。何とかラーシド国防相を先方の電話口に呼び出して「先方が出ました」と報告すると、田中総理から「人質の無事解放を最優先に対応するようお願いすると伝えてくれ」とのお言葉がありました。電話をつなぐだけと思っていた私は一瞬戸惑いましたが、緊急事態での総理のご指示でしたので、私が電話口に対して「こちらは日本国総理大臣です。国防相閣下のご尽力に感謝します。人質の無事解放を最優先に対応されるようお願いする」とアラビア語で伝えました。これに対して、先方からはアラビア語で「了解した。最大限の努力を続けている」との趣旨の応答がありました。緊迫

した雰囲気の中で、私は通訳として田中総理のお言葉を伝えたつもりでしたが、どうも先方は日本の総理大臣自身がアラビア語で応答していると思っていたように感じました。

このハイジャック機は、ドバイでは人質 2 人を解放しただけで、3 日後の 7 月 24 日に離陸してシリアのダマスカス空港で給油の後、最終的にはリビアに向かいました。リビアのベンガジ空港に着陸後、ようやく人質の乗客・乗員全員を解放した後、機体を爆破しました。この事件は最終的には犠牲者もなく解決しましたが、犯人らはしばらくの間リビア当局の庇護の下に留まった後、それぞれの活動拠点に戻ったとされています。その事件の 30 年後に私が駐リビア大使として赴任したのには、何かの因縁を感じます。

『東京：第 4 次中東戦争と石油危機』

上記の「ドバイ日航機ハイジャック事件」が収まって、2 カ月半後の 1973 年 10 月に第 4 次中東戦争が勃発しました。外務省中近東課の末席にいた私も上司の指示に従って駆けずり回ることとなります。

第 1 次(1948 年)、第 2 次(1956 年)、第 3 次(1967 年)中東戦争のいずれもイスラエルの軍事力に圧倒されたアラブ側には閉塞感が色濃く漂っていました。1973 年 10 月 6 日未明、サダト・エジプト大統領は、失地回復を狙つて奇襲攻撃を敢行し、当時イスラエル占領下にあったシナイ半島に攻め込みました。開戦当初は苦戦を強いられていたイスラエルは態勢を立て直し、一週間余りで攻勢に転じましたが、米、ソの介入及び国連安理会の調停により 10 月 22 日に停戦となりました。

エジプトはこの戦争によってシナイ半島を奪還しますが、シリアのゴラン高原やヨルダンの西岸地区はイスラエルに占領されたままでした。その後、1977 年にサダト大統領がイスラエルへの電撃訪問を行い、翌 1978 年 9 月の米国の仲介によるキャンプ・デービッド合意を経て、1979 年 3 月にはエジプト・イスラエル平和条約が締結されました。1994 年 10 月にはヨルダン・イスラエル平和条約も締結されています。

他方、中東紛争の根幹であるパレスチナ問題については、その解決に向けて様々な和平努力がなされました。1993 年 8 月には PLO とイスラエルの間で「暫定自治政府原則の宣言」(オスロ合意)が調印され、それに基づいて 1994 年には西岸・ガザにパレスチナ自治政権が誕生しました。しかし、パレスチナ国家の最終的な姿についての当事者や関係国の思惑が入り乱れて調整が難航し、現在に至るまで根本的な解決が実現していないことはご承知のとおりです。



OPEC 総会での原油値上げを報じる朝日新聞の紙面=1973年10月17日の夕刊

折から、1973年当時の国際石油情勢は、公平な利益配分を求めて石油産業への事業参加を指向する産油国側と既得権益を守ろうとする国際石油企業との間のせめぎ合いが続いていた時期でした。10月6日に第4次中東戦争が始まると、10日後の16日には、サウジアラビアなど湾岸地域のアラブ産油国が原油公示価格を3.01ドル/Bから5.12ドル/Bへと70%もの大幅引上げを一方的に決定しました。

さらに、1974年1月には、石油公示価格はさらに11.65ドル/Bへと引上げられ、第4次中東戦争当時と比較して約3.9倍になりました。既に石油が不可欠な経済構造となっていた消費国側にとって、その価格が3ヶ月足らずの間に4倍に値上がりしたことは極めて深刻な影響を与えたことが想像されます。2010年8月現在の石油価格は70~80ドル/B台を推移していますが、2008年央には130ドルを越えた時期もありました。まさに隔世の感があります。

1973年10月16日のアラブ産油国による石油価格の大幅値上げと同時に、翌17日にはOPEC(アラブ石油輸出国機構)が(1)イスラエルが1967年(第3次中東戦争)に占領したすべての地域から撤退し、パレスチナ人民の権利が回復されるまで、原油の生産を9月水準に対して毎月5%ずつ削減する、(2)友好国に対しては、生産削減以前と同量の石油供給を保証する、(3)敵対国のアメリカとオランダへの石油輸出を全面的に停止する、との石油戦略を決定しました。これにより、国際石油市場は大混乱に陥り、第一次石油危機が引き起こされました。

1970年代の日本は、一次エネルギーの7割以上を石油に依存し、その8割をイラン、サウジ、クウェート、アラブ連などの中東産油国からの輸入に頼っていました。そのため、この石油危機は我が国を直撃し、石油関連製品の高騰はもとより、トイレット・トペーパーや洗剤などの買占め騒動、銀座や東京タワーのネオンが消え、デパートのエスカレーターが休止し、野球のナイター試合が自粛される等々、パニック状態となりました。約40年前のことですが、当時の状況をご記憶の方もおられると思います。(続く)